

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|------------|--------|------------|
| 29年5月期 | 5,175,000株 | 28年5月期 | 5,175,000株 |
| 29年5月期 | 111株 | 28年5月期 | 111株 |
| 29年5月期 | 5,174,889株 | 28年5月期 | 5,174,889株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年5月期の個別業績（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|----------------|-----|-----------------------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年5月期 | 4,612 | 1.5 | 29 | △77.6 | 42 | △70.9 | △8 | — |
| 28年5月期 | 4,546 | 1.2 | 131 | △42.4 | 147 | △39.6 | 93 | △48.7 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 29年5月期 | △1.57 | | — | | | | | |
| 28年5月期 | 18.01 | | — | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|--|-------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 29年5月期 | 3,187 | | 1,829 | | 57.4 | | 353.51 | |
| 28年5月期 | 3,033 | | 1,934 | | 63.8 | | 373.90 | |

(参考) 自己資本 29年5月期 1,829百万円 28年5月期 1,934百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

次期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成29年7月27日(木)に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (表示方法の変更) | 12 |
| (追加情報) | 12 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が続く一方、中国や新興国経済の鈍化懸念、欧米の政治リスクに対する警戒感の高まりなど、海外経済の影響等により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、2014年4月のWindows X Pサポート終了に伴う入れ替え需要の反動減が長らく続いておりましたが、ようやく底入れとなりました。国内の2016年4月から2017年3月のビジネス向け新品パソコン出荷台数は、前年同期比でプラス9.8%（※）となり、2017年度以降も前年比で増加する見込みです。（※出典：MM総研）

ただし、新たな機器が導入されてから使用済み機器が排出されるまでには、少なくとも半年以上のタイムラグがあるため、企業等からの使用済み情報機器の排出台数は、前年比で未だ減少しております。一方、中古スマートフォン・タブレット等の中古モバイル機器の市場は引き続き拡大傾向にあります。

このような環境下、収益の変動が大きなフロー中心から、外部環境の影響が小さく、かつ持続的成長が可能なストック中心の収益・事業構造へ転換を進めております。

具体的には、IT機器のライフサイクルの終わりの部分に依拠していたサービス・事業構造を見直し、中長期レンタルや付随サービスにより、新規導入、運用管理、排出までのライフサイクル全般をワンストップで支援するサービス体制へ転換を進めるための積極投資や体制整備を行いました。

また、通信事業や新ビジネス開発への先行投資、各種プロモーション活動やIT化投資も積極的に実施いたしました。

一方、既存事業の収益性向上と事業構造変革のためのインフラ整備を目的として、当社の全国の生産拠点の中で最大の東京テクニカルセンターを閉鎖し、最新設備を備えた新・東京テクニカルセンターを開設いたしました。あわせて、全国の店舗配置の見直し・適正化を実施いたしました。具体的には、PCNET仙台駅前店とアールモバイル日本橋店の閉鎖、秋葉原エリアでの店舗の統合を行いました。これらに伴う設備投資と移転・閉鎖関連費用が発生いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,643,320千円（前年同期比1.8%増）、営業利益16,447千円（前年同期比86.1%減）、経常利益29,806千円（前年同期比78.2%減）、親会社株主に帰属する当期純損失6,508千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益90,858千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ 引取回収・販売事業

引取回収事業は、全国主要都市に引取回収拠点8箇所を配したネットワーク、ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制の下、リース会社及び一般法人への顧客対応力を強化いたしました。

ビジネス系の使用済み情報機器の仕入環境は、市場の排出台数減少の影響を受け、入荷台数が減少するとともに、その仕入競争も一層激しいものになりました。

このような環境下、顧客基盤の拡大並びに将来収益を見据えた業務プロセスの効率化への投資、マーケティング投資を引き続き実施いたしました。また、新・東京テクニカルセンター開設に伴う設備投資を行い、最新設備の導入によるセキュリティ体制の強化と生産性の向上、サービス範囲の拡大を図りました。

販売事業は、使用済みパソコンの入荷台数減少の影響を受け、事業者向け卸販売は低調に推移したものの、法人販売ならびにショップを中心とした個人販売は安定したニーズに支えられ、売上高は堅調に推移いたしました。また、店舗に関しましては、統廃合を行い、より効率的な運営体制に移行いたしました。

一方、中古スマートフォン・タブレットなどのモバイル機器については、売上高は引き続き堅調に推移いたしましたが、仕入競争の激化等により、売上総利益率は低下いたしました。

この結果、売上高3,721,112千円（前年同期比2.8%減）、営業損失4,108千円（前年同期は営業利益33,641千円）となりました。

ロ レンタル事業

レンタル事業は、ストック中心の事業構造への転換を進める上で重要施策と位置付けており、営業強化、サービス品質向上、周辺サービスの拡大を推進しております。

市場環境としては、2020年1月のWindows7サポート終了を控え、ビジネス向け市場でWindows10への入れ替え計画が進むとともに一部で実導入も始まりつつあります。また、働き方改革や人材確保難等の社会・経済情勢、通信・ネットワーク等の技術進化を背景としたテレワーク導入、モバイル拡大の動きが広がりつつあります。

こういった事業機会に対応すべく、顧客の事業戦略に合ったIT機器の効果的導入や運用管理アウトソースの提案を積極的に行い、中長期レンタルを中心とした受注が大幅に拡大いたしました。一方、コスト面では、事業拡大ペースを見据え、積極投資を実施しております。具体的には、営業・マーケティング強化、レンタル在庫拡充への先行投資、東京テクニカルセンターのレンタル部門生産能力の大幅増強と付加価値サービス拡大のための先行投資を行うとともに、新商材開発も積極的に実施いたしました。

この結果、売上高922,208千円（前年同期比25.2%増）、営業利益20,556千円（前年同期比75.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

イ 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ1.8%増加の1,646,071千円となり、主な内訳は現金及び預金664,559千円、売掛金295,911千円、商品455,633千円であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ8.0%増加の1,548,390千円となり、主な内訳はレンタル資産（純額）1,078,185千円、差入保証金143,104千円であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ4.7%増加の3,194,462千円となりました。

ロ 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ8.9%増加の752,626千円となり、主な内訳は買掛金112,246千円、1年内返済予定の長期借入金365,300千円、未払金86,545千円、未払費用74,208千円であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ46.9%増加の612,577千円となり、主な内訳は長期借入金527,625千円、資産除去債務48,967千円であります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べ23.2%増加の1,365,203千円となりました。

ハ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ5.8%減少の1,829,258千円となり、主な内訳は資本金432,750千円、資本剰余金525,783千円、利益剰余金870,367千円であります。

なお、当連結会計年度末における自己資本比率は57.3%、1株当たり純資産額は353円49銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度に比べ180,454千円増加し、当連結会計年度末には、664,559千円となりました。

また、当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は776,191千円(前連結会計年度比124.9%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益9,815千円、減価償却費568,700千円、売上債権の減少額16,640千円、たな卸資産の減少額257,670千円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額44,718千円、法人税等の支払額40,999千円であります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は845,355千円(前連結会計年度比119.3%増)となりました。収入の主な内訳は、レンタル資産を始めとする有形固定資産の取得による支出776,566千円であります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は249,893千円(前連結会計年度に使用した資金は179,123千円)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入650,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出277,700千円、配当金の支払額98,155千円であります。

(4) 今後の見通し

平成30年5月期においては、Windows10の入れ替え需要による市況の本格的な回復、進行中の収益構造改革や戦略的投資の効果発現、連結子会社である株式会社2B、株式会社エムエーピーの事業拡大等により、売上高・各利益ともに当連結会計年度比で増収増益を計画しております。

ただし、市況回復の蓋然性は高いものの、その業績貢献度について合理的に見通すことは困難であり、あわせて30期は、中期的成長に向けた戦略的投資に加え、自社M&A等による成長速度の向上を推進いたしますが、その成否は見通せないことから、業績予想の合理的な予測は困難であると判断いたしました。

よって現時点では、平成30年5月期の連結業績予想につきましては非開示とさせていただきます。

なお、合理的に予測することが可能となった段階で、速やかに業績予想を開示する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

I F R Sにつきましては、国内の動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年5月31日) | 当連結会計年度 (平成29年5月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 484,104 | 664,559 |
| 売掛金 | 321,526 | 295,911 |
| リース投資資産 | — | 67,048 |
| 商品 | 714,314 | 455,633 |
| 貯蔵品 | 3,595 | 4,606 |
| 繰延税金資産 | 24,294 | 26,683 |
| その他 | 68,883 | 134,028 |
| 貸倒引当金 | △349 | △2,398 |
| 流動資産合計 | 1,616,369 | 1,646,071 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 賃貸資産 | | |
| レンタル資産 | 1,637,691 | 2,174,449 |
| 減価償却累計額 | △743,928 | △1,096,264 |
| レンタル資産(純額) | 893,763 | 1,078,185 |
| 賃貸資産合計 | 893,763 | 1,078,185 |
| 社用資産 | | |
| 建物 | 235,340 | 139,506 |
| 減価償却累計額 | △179,321 | △50,704 |
| 建物(純額) | 56,018 | 88,802 |
| その他 | 412,648 | 402,983 |
| 減価償却累計額 | △313,955 | △300,524 |
| その他(純額) | 98,692 | 102,458 |
| 社用資産合計 | 154,711 | 191,261 |
| 有形固定資産合計 | 1,048,474 | 1,269,446 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 47,503 | 32,886 |
| ソフトウェア | 40,249 | 62,720 |
| ソフトウェア仮勘定 | 27,689 | 5,518 |
| 無形固定資産合計 | 115,442 | 101,126 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,488 | 4,880 |
| 繰延税金資産 | 31,004 | 19,980 |
| 差入保証金 | 229,666 | 143,104 |
| その他 | 6,139 | 19,717 |
| 貸倒引当金 | △892 | △9,867 |
| 投資その他の資産合計 | 269,406 | 177,817 |
| 固定資産合計 | 1,433,324 | 1,548,390 |
| 資産合計 | 3,049,693 | 3,194,462 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年5月31日) | 当連結会計年度 (平成29年5月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 156,965 | 112,246 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 198,500 | 365,300 |
| 未払金 | 80,684 | 86,545 |
| 未払費用 | 77,717 | 74,208 |
| 未払法人税等 | 44,726 | 16,703 |
| 商品保証引当金 | 8,978 | 7,046 |
| その他 | 123,450 | 90,576 |
| 流動負債合計 | 691,021 | 752,626 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 322,125 | 527,625 |
| リース債務 | 59,338 | 35,364 |
| 資産除去債務 | 34,538 | 48,967 |
| その他 | 1,030 | 621 |
| 固定負債合計 | 417,032 | 612,577 |
| 負債合計 | 1,108,054 | 1,365,203 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 432,750 | 432,750 |
| 資本剰余金 | 525,783 | 525,783 |
| 利益剰余金 | 975,199 | 870,367 |
| 自己株式 | △41 | △41 |
| 株主資本合計 | 1,933,690 | 1,828,858 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 171 | 1,137 |
| 為替換算調整勘定 | △462 | △737 |
| その他の包括利益累計額合計 | △290 | 399 |
| 非支配株主持分 | 8,239 | — |
| 純資産合計 | 1,941,639 | 1,829,258 |
| 負債純資産合計 | 3,049,693 | 3,194,462 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 4,563,269 | 4,643,320 |
| 売上原価 | 2,587,829 | 2,750,972 |
| 売上総利益 | 1,975,440 | 1,892,347 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 620,469 | 611,902 |
| 退職給付費用 | 43,089 | 25,032 |
| 地代家賃 | 353,189 | 321,078 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 11,077 |
| 商品保証引当金繰入額 | 812 | — |
| その他 | 839,265 | 906,809 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,856,825 | 1,875,900 |
| 営業利益 | 118,615 | 16,447 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 79 | 62 |
| 受取配当金 | 48 | 48 |
| 受取家賃 | 3,574 | 3,608 |
| 受取賃貸料 | 10,800 | 8,723 |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,288 | — |
| 雑収入 | 8,932 | 8,992 |
| 営業外収益合計 | 25,722 | 21,435 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,230 | 7,507 |
| 為替差損 | 244 | — |
| 雑損失 | — | 568 |
| 営業外費用合計 | 7,474 | 8,076 |
| 経常利益 | 136,863 | 29,806 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 716 |
| 保険解約返戻金 | 14,341 | — |
| 営業支援金 | 7,000 | — |
| 特別利益合計 | 21,341 | 716 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 47 |
| 固定資産除却損 | 7,508 | 2,792 |
| 事業所移転費用 | — | 17,867 |
| 投資有価証券評価損 | 837 | — |
| 特別損失合計 | 8,345 | 20,707 |
| 税金等調整前当期純利益 | 149,859 | 9,815 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 52,507 | 13,112 |
| 法人税等調整額 | 8,053 | 8,207 |
| 法人税等合計 | 60,561 | 21,320 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 89,298 | △11,505 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △1,560 | △4,996 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | 90,858 | △6,508 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) |
|-----------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 89,298 | △11,505 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △16 | 965 |
| 為替換算調整勘定 | 685 | △275 |
| その他の包括利益合計 | 669 | 690 |
| 包括利益 | 89,967 | △10,814 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 91,527 | △5,818 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △1,560 | △4,996 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|---------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 432,750 | 525,783 | 967,138 | △41 | 1,925,629 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △82,798 | | △82,798 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 90,858 | | 90,858 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 8,060 | — | 8,060 |
| 当期末残高 | 432,750 | 525,783 | 975,199 | △41 | 1,933,690 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|---------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 187 | △1,147 | △959 | — | 1,924,670 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △82,798 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 90,858 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △16 | 685 | 669 | 8,239 | 8,909 |
| 当期変動額合計 | △16 | 685 | 669 | 8,239 | 16,969 |
| 当期末残高 | 171 | △462 | △290 | 8,239 | 1,941,639 |

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|----------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 432,750 | 525,783 | 975,199 | △41 | 1,933,690 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △98,322 | | △98,322 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | △6,508 | | △6,508 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △104,831 | — | △104,831 |
| 当期末残高 | 432,750 | 525,783 | 870,367 | △41 | 1,828,858 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|---------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 171 | △462 | △290 | 8,239 | 1,941,639 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △98,322 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | | | △6,508 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 965 | △275 | 690 | △8,239 | △7,549 |
| 当期変動額合計 | 965 | △275 | 690 | △8,239 | △112,381 |
| 当期末残高 | 1,137 | △737 | 399 | — | 1,829,258 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 149,859 | 9,815 |
| 減価償却費 | 432,336 | 568,700 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △2,315 | 11,023 |
| 商品保証引当金の増減額 (△は減少) | 812 | △1,931 |
| 受取利息及び受取配当金 | △127 | △110 |
| 支払利息 | 7,230 | 7,507 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 837 | — |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | — | △668 |
| 固定資産除却損 | 7,508 | 2,792 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △27,862 | 16,640 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △125,666 | 257,670 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 30,878 | △44,718 |
| 保険解約返戻金 | △14,341 | — |
| その他 | △98,264 | △1,772 |
| 小計 | 360,884 | 824,949 |
| 利息及び配当金の受取額 | 65 | 52 |
| 利息の支払額 | △7,056 | △7,855 |
| 法人税等の支払額 | △14,190 | △40,999 |
| 法人税等の還付額 | 5,470 | 45 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 345,174 | 776,191 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △397,080 | △776,566 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △25,939 | △16,110 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △1,792 | △64,044 |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △3,243 |
| 差入保証金の差入による支出 | △5,554 | △15,830 |
| 差入保証金の回収による収入 | 12,309 | 35,362 |
| 保険積立金の解約による収入 | 35,965 | — |
| その他 | △3,410 | △4,923 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △385,502 | △845,355 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 100,000 | 650,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △181,625 | △277,700 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 9,800 | — |
| 配当金の支払額 | △82,822 | △98,155 |
| その他 | △24,475 | △24,251 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △179,123 | 249,893 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 685 | △275 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △218,766 | 180,454 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 702,870 | 484,104 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 484,104 | 664,559 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました流動負債の「資産除去債務」は、負債及び純資産の100分の1以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「資産除去債務」に表示しておりました54,279千円、「その他」に表示しておりました69,171千円は、「その他」123,450千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「資産除去債務の履行による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました△5,203千円は、「資産除去債務の履行による支出」△1,792千円、「その他」△3,410千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別に業績を管理しており、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「引取回収・販売事業」、「レンタル事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「引取回収・販売事業」は、中古情報機器を事業系ユーザー（リース・レンタルユーザー、一般法人、中古品取扱業者）及び家庭系ユーザーから引取回収し、データ消去・クリーニング等を行った後、個人、法人、中古取扱業者へ販売を行っております。

「レンタル事業」は、パソコン及びパソコン周辺機器を事業者向けにレンタルしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|---------------|-----------|-----------|------------|---------------|
| | 引取回収・ 販売事業 | レンタル事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,826,444 | 736,825 | 4,563,269 | — | 4,563,269 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 3,826,444 | 736,825 | 4,563,269 | — | 4,563,269 |
| セグメント利益 | 33,641 | 84,973 | 118,615 | — | 118,615 |
| セグメント資産 | 1,577,855 | 1,025,865 | 2,603,721 | 445,972 | 3,049,693 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 85,490 | 346,846 | 432,336 | — | 432,336 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 87,326 | 459,211 | 546,538 | — | 546,538 |

(注) 「セグメント資産」「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資金（現金及び預金）及び本社管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|---------------|-----------|-----------|------------|---------------|
| | 引取回収・ 販売事業 | レンタル事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,721,112 | 922,208 | 4,643,320 | — | 4,643,320 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 3,721,112 | 922,208 | 4,643,320 | — | 4,643,320 |
| セグメント利益 | △4,108 | 20,556 | 16,447 | — | 16,447 |
| セグメント資産 | 1,242,447 | 1,327,478 | 2,569,926 | 624,535 | 3,194,462 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 97,817 | 470,882 | 568,700 | — | 568,700 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 113,377 | 729,469 | 842,847 | — | 842,847 |

(注) 「セグメント資産」「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資金(現金及び預金)及び本社管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) | |
|--|----------|---|----------|
| 1株当たり純資産額 | 373円 61銭 | 1株当たり純資産額 | 353円 49銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 17円 56銭 | 1株当たり当期純損失金額(△) | △1円 26銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 | | |
| 連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円) | 90,858 | △6,508 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円) | 90,858 | △6,508 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 5,174,889 | 5,174,889 |

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度末 (平成28年5月31日) | 当連結会計年度末 (平成29年5月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円) | 1,941,639 | 1,829,258 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | 8,239 | — |
| (うち非支配株主持分 (千円)) | (8,239) | (—) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (千円) | 1,933,399 | 1,829,258 |
| 普通株式の発行済株式数 (株) | 5,175,000 | 5,175,000 |
| 普通株式の自己株式数 (株) | 111 | 111 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株) | 5,174,889 | 5,174,889 |

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、平成29年4月21日開催の取締役会において、M&Aアドバイザー事業を行う子会社を設立することを決議いたしました。

子会社の設立主旨及び会社概要は、次のとおりです。

1. 新会社設立の主旨

中堅・中小企業において、オーナー社長の高齢化に伴う事業承継問題を背景に、中堅・中小企業のM&Aニーズは拡大しております。一方、当社は、ストック中心の事業構造への転換、持続的な成長戦略のため、自社による企業買収、出資を継続的に検討しております。

以上から、拡大する中堅・中小企業の事業承継ニーズに対応したM&Aアドバイス・マッチング業務を幅広く行うとともに、当社の成長戦略に合致した案件は当社自ら買収を行うことを目的として、M&Aアドバイザー新会社を設立することとしたものです。

豊富な経験を持つ専門家を配し当社のネットワークを最大限活用することで、事業承継・事業再生案件等を幅広く手掛けるとともに、当社自らによるM&Aの戦略的な実行を行うことにより、当社グループ全体の持続的な成長と競争力向上を図ってまいります。

2. 設立会社の概要

- | | |
|-----------|--------------------------|
| (1) 商号 | 株式会社エムエーピー (略称 株式会社MAP) |
| (2) 代表者 | 代表取締役 宮田 幸治 |
| (3) 所在地 | 東京都港区芝五丁目20番14号 三田鈴木ビル6F |
| (4) 設立年月日 | 平成29年6月1日 |
| (5) 事業内容 | M&Aアドバイザー・仲介サービス |
| (6) 資本金 | 20,000千円 |
| (7) 決算期 | 5月31日 |
| (8) 出資比率 | 株式会社パシフィックネット 100% |